

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P 230～P 233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
芙蓉荘管理運営費	5,753	5,694	59

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	324	一般財源	5,411
財産収入	10	需用費	1,281
諸収入	8	役務費	49
		委託料	4,406
		使用料及び賃借料	17

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

農業研修センター芙蓉荘の維持管理及び運営

(令和元年度：9,361人、2年度：5,931人、3年度見込み：5,000人)

【施設の概要】

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m ²
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P 232～P 233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ファームセンター管理運営費	5,669	5,696	△27

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	372	一般財源	5,261
財産収入	11	需用費	1,181
諸収入	25	役務費	34
		委託料	4,389
		使用料及び賃借料	65

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

ファームセンターの維持管理及び運営

(令和元年度：7,812人、2年度：5,266人、3年度見込み：6,000人)

【施設の概要】

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m ²
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P 232～P 233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ラーバンセンター管理運営費	7,166	6,729	437

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	1,118	市債	600
財産収入	15	一般財源	5,392
諸収入	41	需用費	2,222
		使用料及び賃借料	96
		役務費	39
		委託料	4,809

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

ラーバンセンターの維持管理及び運営

(令和元年度：21,724人、2年度：12,680人、3年度見込み：14,600人)

【施設の概要】

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22 m ²
管理	直営(業務委託)

歳出科目（P232～P233）	6款1項2目	農業総務費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村地区多目的集会所管理運営費	7,191	33,487	△26,296

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	114	報酬	94
諸収入	1	報償費	574
一般財源	7,076	需用費	3,503
		役務費	132
		委託料	2,711
		使用料及び賃借料	177

【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

農村地区多目的集会所の維持管理及び運営

<主な修繕>

大島旭農村環境改善センター屋根西面塗裝修繕 1,522

【施設の概要】

区分	施設数		事業費	主な管理経費等
	直営	指定管理		
合併前上越市	1	3	1,407	報償費、需用費、役務費、委託料
浦川原区	1	-	1,088	報償費、需用費、役務費、委託料
大島区	-	4	3,851	需用費、委託料、使用料及び賃借料
名立区	1	-	845	報酬、報償費、需用費、委託料
計	3	7	7,191	

提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P 234～P 235)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村公園管理運営費	10,780	9,539	1,241

主な財源		主な経費	
諸収入	84	報償費	4,599
一般財源	10,696	需用費	2,561
		役務費	99
		委託料	1,599
		使用料及び賃借料	918
		工事請負費	909

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

【実施内容】

農村公園の維持管理及び運営

【施設の概要】

	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	2,689	報償費、需用費、工事請負費
安塚区	1	126	報償費、委託料
浦川原区	3	781	報償費、需用費、使用料及び賃借料
大島区	8	1,639	報償費、需用費、使用料及び賃借料
柿崎区	3	630	報償費、委託料、工事請負費
頸城区	2	441	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	160	報償費、需用費、使用料及び賃借料
中郷区	4	409	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	2,349	報償費、需用費、委託料
清里区	5	405	報償費、需用費、委託料
三和区	7	404	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	747	報償費、需用費、工事請負費
計	77	10,780	

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P234～P235)	6款1項2目	農業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農林水産業融資支援事業	55,882	76,146	△20,264

主な財源		主な経費	
県支出金	739	旅費	6
諸収入	54,773	貸付金	54,773
一般財源	370	負担金補助及び交付金	1,100

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

○農林水産業振興資金融資事業 54,773

【目的】

利用しやすい市独自の融資制度により、農林水産業者の資金調達を支援する。

【実施内容】

- ・貸付額：10,000千円以内
- ・貸付利率：年1.5%
- ・償還期間：7年以内（うち据置2年以内）
- ・取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、上越市漁業協同組合、第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合
- ・利用状況

区分	令和2年度		令和3年度（見込み）		令和4年度（見込み）	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
継続分	30	53,369	17	35,530	17	31,273
新規分	2	8,470	2	7,200	5	23,500
計	32	61,839	19	42,730	22	54,773

○制度資金利子助成事業 1,109

【目的】

平成24年度の制度改正以前の農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子助成を行うことにより、借入負担の軽減を図る。

【実施内容】

資金名	事業費	財源内訳	
		県支出金	一般財源
農業経営基盤強化資金	1,100	739	361

歳出科目（P234～P235）	6款1項2目	農業総務費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ろばた館管理運営費	22,960	21,176	1,784

主な財源				主な経費			
使用料及び手数料	3,086	市債	8,400	報償費	4	委託料	12,775
財産収入	31	一般財源	9,404	需用費	8,961	使用料及び賃借料	985
諸収入	2,039			役員費	229	負担金補助及び交付金	6

【目的】

余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

- ・ろばた館の維持管理及び運営
（令和元年度：11,869人、2年度：8,462人、3年度見込み：10,000人）
- ・地域の各種団体と連携したイベントの開催
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画を踏まえた施設の在り方について、地域等と協議していく。

【施設の概要】

所在地	名立区西蒲生田 155 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m ²
管理	直営（業務委託）

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P 234～P 237)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
自然循環型農業推進事業	50,604	49,956	648

主な財源		主な経費	
県支出金	37,861	報酬	440
一般財源	12,743	委託料	1,149
		共済費	112
		負担金補助及び交付金	
		役務費	114
			48,563

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らす取組により、消費者が求める安全・安心な農産物の生産を推進する。

○河川カメムシ類防除対策事業委託料 1,149 (県単)

【目的】

県が管理する河川のうち、斑点米の発生率が高い地域におけるカメムシ類被害の低減を図る。

【4年度目標】

カメムシ類の加害による斑点米の発生を抑制する。

【実施内容】

河川周辺のカメムシ類防除を希望する農家組合等に、河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を委託し、水稻のカメムシ被害の軽減を図る。

事業主体：農家組合等（浦川原区、板倉区、名立区）

○環境保全型農業直接支払交付金 47,813

【目的】

環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、持続可能な農業生産に向けた研修の受講と自己点検並びに化学肥料及び化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組を実施した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を行う農業団体を支援する。

【4年度目標】

環境保全型農業直接支払交付金の取組面積 882 ha (令和 3 年度実績見込み 763 ha)

【実施内容】

農業フェスティバル等のイベントや市ホームページ等を活用し、環境に優しい農業の取組の周知とあわせて、新たに実施する安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業を農業者に周知し活用を促すことにより、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積の拡大を図る。

- ・取組面積及び交付金額（負担割合：国 1/2 以内、県 1/4 以内、市 1/4 以内）

取組内容		取組面積 (見込み)	交付単価 (10a 当たり)	交付金額
カバークロップ		41,094 a	6,000 円	24,656,400 円
堆肥の 施用	基本単価	6,999 a	4,400 円	3,079,560 円
	特例単価	2,178 a	2,200 円	479,160 円
炭素貯留効果の高い有機農業		6,057 a	14,000 円	8,479,800 円
長期中干し		12,425 a	800 円	994,000 円
秋耕		1,772 a	800 円	141,760 円
冬期湛水管理（有・畦）		3,869 a	8,000 円	3,095,200 円
冬期湛水管理（畦）		13,207 a	5,000 円	6,603,500 円
冬期湛水管理		319 a	4,000 円	127,600 円
炭の投入		311 a	5,000 円	155,500 円
合 計		88,231 a	-	47,812,480 円

※堆肥の施用の単価区分：基本単価（堆肥量 1.0 t 以上/10 a）

特例単価（堆肥量 0.5 t 以上 1.0 t 未満/10 a）

※炭素貯留効果の高い有機農業は、代表的なほ場 1 か所以上での土壌診断の実施に加え、炭素（CO₂）貯留効果の高いカバークロップのすき込みや堆肥の施用等を行う取組

※冬期湛水管理の「有」は「有機質肥料使用」、「畦」は「畦補強等実施」

[新] ○安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業 774

【目的】

有機農産物として付加価値を付けて販売するために必要な有機 J A S 認証の取得及び農業生産工程の適正管理と実需者への訴求力強化につながる国際水準 G A P 認証の取得を支援することで、有利販売による農家所得の向上と環境保全型農業直接支払交付金の取組面積の拡大を図る。

【4 年度目標】

本事業により、環境保全型農業直接支払交付金の有機農業の取組面積の拡大と国際水準 G A P 認証取得経営体数の増加を図る。

取組項目	数値目標	令和 3 年度（当初）
有機農業の取組面積※	60.6 ha	58.9 ha
国際水準 G A P 認証取得経営体数	7 経営体	6 経営体

※環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいる経営体が、有機農業を実施している面積

【実施内容】

- ・有機 J A S 認証取得事業補助金 300

環境保全型農業直接支払交付金に取り組む経営体が、有機農産物として付加価値を付けて販売するために必要な有機 J A S 認証の取得に係る費用を支援する。

事業主体：環境保全型農業直接支払交付金に取り組み、有機 J A S 認証を取得する経営体

補助率：有機 J A S 認証の取得に係る経費（上限 100 千円）

・国際水準GAP認証取得事業補助金 450

環境保全型農業直接支払交付金に取り組む経営体が、農業生産工程の適正管理等により実需者への経営体の信頼性を高め、有利販売につなげるため国際水準GAP認証の取得又は認証の更新に係る費用を支援する。

事業主体：環境保全型農業直接支払交付金に取り組み、国際水準GAP認証を新規に取得する経営体及び国際水準GAP認証を更新する経営体

補助率：国際水準GAP認証の新規取得に係る経費（上限 300 千円）

国際水準GAP認証の更新に係る経費の 1/2 以内（上限 150 千円）

※有機JAS認証

- ・化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本に、農業生産における環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において生産されたことを認証するもので、毎年更新が必要。
- ・認証を受けるためには、登録認証機関の検査が必要となる。
- ・播種又は植付け前に化学肥料や化学合成農薬を使用しない期間が2年以上必要。
- ・有機JASマークが貼付されていない農産物や加工食品に「有機」や「オーガニック」という名称を使用することは、日本農林規格等に関する法律（JAS法）で禁止されている。



※国際水準GAP認証

- ・持続可能な農業生産をしていくため、①食品安全、②環境保全、③労働安全、④人権保護、⑤農業経営管理の5つの分野において、農業生産過程にある「問題を見つけ」、「必要な対策を考え」、「それを実行し」、「その内容を記録・点検し」、「継続的に改善していく」取組（国際水準GAP）を認証するもので、3年に1回更新が必要。
- ・認証を受けるためには、登録認証機関による審査が必要となる。



歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
園芸振興事業	9,440	12,428	△2,988

主な財源		主な経費	
県支出金	8,926	旅費	16
一般財源	514	負担金補助及び交付金	9,419

農業経営の安定と強化、通年雇用の創出を図るため、水稻単一経営から園芸を導入した複合経営への転換を促進し、収益性の高い園芸産地の育成を図る。

○園芸生産促進事業費補助金 8,926 (県単)

【目的】

園芸生産に必要な施設等の導入を支援し、高収益・周年型園芸生産の拡大・育成を推進する。

【実施内容】

園芸生産の拡大や生産コストの低減に必要な施設・機械の整備に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
柿崎区	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	パイプハウス1棟 (464.4 m ²) 高設ベンチ栽培・加温機他	施設 5/10 機械 1/3
三和区	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	パイプハウス2棟 (504.0 m ²)	施設 4.5/10

○園芸振興事業費補助金 463

【目的】

園芸導入に必要な初度的経費を支援し、水稻単一経営から複合経営への転換を促進する。

【4年度目標】

市の重点品目のうちブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、アスパラガスの新規導入及び生産拡大と、園芸導入による複合経営を行う法人の拡大を図るため、関係機関が一体となって生産者への誘導・働き掛けを行うとともに、地域の技術水準の向上及び園芸生産の意識を醸成する。

【実施内容】

事業主体：農業生産組織等

対象経費：水田を有効活用したブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、アスパラガスの新規導入・作付拡大に係る初度的経費

補助率：1/2 以内

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中山間地域等活性化対策事業	635,960	583,777	52,183

主な財源		主な経費	
県支出金	461,684	報酬	6,551
市債	2,100	委託料	8,043
一般財源	172,176	職員手当等	1,191
		負担金補助及び交付金	
		共済費	1,335
			615,758

中山間地域農業の維持・振興を図るため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を始めとした各種支援制度の活用を促進するとともに、農業者の減少や高齢化が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けた取組を支援するほか、棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進し、地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会を創出する。

○中山間地域等直接支払交付金 611,487

【目的】

中山間地域の集落等が取り組む農業生産活動等を支援し、中山間地域農業の振興を図る。

【4年度目標】

中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が行う農業生産活動や共同取組活動などを促進する。

【実施内容】

- ・協定面積（見込み）：2,711ha（令和3年度実績比+152ha、+5.9%）
- ・交付金額（見込み）：598,643（令和3年度実績比+46,736、+8.5%）
- ・対策期間：令和2年度から令和6年度までの5年間（第5期対策）
- ・対象行為等：協定に基づき、農業生産活動や農道・水路の維持管理などの共同取組活動を行う集落等を支援する。
- ・交付金額の内訳

地目	区分	交付単価	交付対象面積	交付金額
田	急傾斜(1/20以上)	21,000円/10a	1,926ha	404,455
	緩傾斜(1/100以上)等	8,000円/10a	785ha	62,800
加算措置（棚田地域振興活動加算ほか4項目）			—	131,388
合計			2,711ha	598,643

※負担割合

一般地域（過疎地域、特定農山村地域など）…国1/2、県1/4、市1/4

特認地域（特豪地域、一般地域に地理的に接する農用地など）…国1/3、県1/3、市1/3

○中山間地域元気な農業づくり推進事業 10,847

【目的】

中山間地域農業の維持・振興を図るため、地域マネジメント組織や農業者等の取組をサポートするとともに、農地や地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた支援や取組を強化する。

【4年度目標】

地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けて支援していく。

【実施内容】

・中山間地域農業「将来ビジョン」の作成と取組支援 199

令和3年度に続き、あらゆる世代の農業関係者が参画するワークショップを全市的に展開し、地域の合意の下に、6～10年後の農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けた取組を支援していく。

実施主体：上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会

(構成団体：上越市、新潟県上越地域振興局、えちご上越農業協同組合ほか)

実施地域：谷浜・桑取区、安塚区、大島区、牧区、吉川区、板倉区及び名立区
(上記以外の浦川原区、柿崎区、中郷区及び清里区については、県の事業などを活用し、別途、取組を推進)

実施回数：進捗状況に応じて適宜開催

・中山間地域元気な農業づくり推進員等による活動支援 6,683

専門的な知識を有する元気な農業づくり推進員等を引き続き配置し、関係機関と連携しながら、地域マネジメント組織や農業者等へのきめ細かな指導、助言を行う。

推進員・支援員の配置：2人

推進協議会の開催：2回

研修会の開催：1回

意見交換会や懇談会の開催：随時

・中山間地域振興作物生産拡大事業補助金 3,965

農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付けが困難となった農地に、山菜やそばなどの振興作物を継続して栽培する農業者等を支援する。

事業主体：農家組合、農業者3戸以上で組織する団体ほか

支援内容：農地の再生作業（排水対策、深耕等）や営農定着作業（営農資機材の調達等）及び種苗の購入に要する経費

補助率：①再生・営農定着作業：経費の実費相当額

(上限：75千円/10a)

②苗購入費（山菜等の苗を植える作物）：経費の実費相当額

(上限：100千円/10a)

③種購入費（そば等の種を播く作物）：経費の実費相当額

(上限：8千円/10a)

○棚田地域振興事業 526

【目的】

人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進する。

【4年度目標】

地域自らが活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するとともに、市内外への情報発信を通じて、棚田地域振興法に基づく活動を促進する。

【実施内容】

- ・棚田地域振興協議会の運営等 273

棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域自らが活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するほか、活動の取組拡大に向けた他地域への波及や横展開を図る。

- ・棚田地域の情報発信 253

新たに「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田カード」とともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会の創出を図る。

○緊急消雪促進対策事業費補助金 1,016

【目的】

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者が行う消雪対策に係る費用の負担を軽減するとともに農作物の安定生産を図る。

【実施内容】

農業者の組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。

対象地域：4月1日現在の積雪量がおおむね100cm（水稲本田は、おおむね250cm）以上の地域

事業主体：町内会、農家組合、農業者3戸以上で組織する団体

支援内容及び補助率

区 分	補助率
育苗用地等の機械除雪及び本畑の消雪促進剤の散布	5/10 以内
育苗用地等までの耕作道の機械除雪	10/10 以内
水稲本田の消雪促進剤の散布並びにかくはん及び筋掘り	5/10 以内
水稲本田までの耕作道の機械除雪	

○地域農林業生産体制整備事業費補助金 12,084（県単）

【目的】

中山間地域における生産体制の整備や持続的な営農体制の構築に向けた取組を支援し、農業・農村の維持を図る。

【実施内容】

地域の生産体制整備に向けた農業機械整備に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
清里区	農地所有適格法人	乾燥調製設備 (一式)	1/3 以内
	農地所有適格法人	トラクター (1台)	

歳出科目（P236～P237）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業・農村ネットワーク事業	11,703	11,037	666

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	55	需用費	3,004
諸収入	586	役務費	291
一般財源	11,062	委託料	8,138
		使用料及び賃借料	270

地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

○農業・農村ネットワーク事業（正善寺工房） 7,820

【目的】

豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、農林産物の加工体験や地域の産業と文化に関する情報発信を行い、地域の活性化を図る。

【実施内容】

- ・正善寺工房の維持管理及び運営
- ・地場農産物を使用した加工体験教室の開催
(令和元年度：1,126人、2年度：400人、3年度見込み：800人)
- ・地場農産物の消費拡大及び施設の利用促進を図る催しの開催

【施設の概要】

所在地	大字下正善寺 1027 番地 2
設置	平成 11 年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m ²
管理	直営（業務委託）

○頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房） 3,883

【目的】

加工体験教室を通して地産地消を推進するとともに、地域の食文化を継承する交流の場の提供などにより、地域の活性化を図る。

【実施内容】

- くびき食彩工房の維持管理及び運営
(令和元年度：1,613人、2年度：1,221人、3年度見込み：1,500人)

【施設の概要】

所在地	頸城区百間町 2076 番地 2
設置	平成 16 年度
構造	木造平屋建
面積	168.93 m ²
管理	指定管理（特定非営利活動法人くびき来夢ネット）

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P 236～P 239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水田農業推進事業	44,926	49,883	△4,957

主な財源		主な経費	
県支出金	34,537	報酬	5,276
一般財源	10,389	委託料	3,514
		共済費	1,172
		需用費	1,891
		負担金補助及び交付金	30,958

水田収益力強化ビジョンに基づく「需要に応じた米生産」と「戦略作物等の生産振興」の確立を目的として活動する上越市農業再生協議会の円滑な業務推進を支援するとともに、農業者の所得向上のため、生産コスト低減と効率的な生産体制を推進する。

○経営所得安定対策推進事業費補助金 29,531 (県 (国費分))

【目的】

経営所得安定対策制度の円滑な実施により、需要に応じた多様な米生産を推進するとともに、水田収益力強化ビジョンに基づく作物生産を推進し、産地交付金を活用した産地づくりを進めることにより農業の持続的な発展を目指す。

【4年度目標】

経営所得安定対策等の推進と需要に応じた多様な米生産に取り組む。

【実施内容】

上越市農業再生協議会が行う農業者に対する経営所得安定対策等の推進活動や需要に応じた作物の生産方針等の策定に要する事務的経費を支援する。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：定額

○農業再生協議会等活動支援事業費補助金 940 (県単)

【目的】

新潟米基本戦略に基づく主食用米と非主食用米を組み合わせた米全体での需要拡大と「需要に応じた米生産」を推進することにより、農業者の所得向上を図り、持続可能な産地の確立を目指す。

【4年度目標】

需要に応じた米生産に向け、水田を活用した戦略作物等の導入・定着を促進する。

【実施内容】

新潟米基本戦略に基づく需要に応じた米生産の実現に向けて、上越市農業再生協議会が行う米情勢や生産目安等に関する農業者への情報提供等に要する経費を支援する。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：需要に応じた米生産の取組支援 定額 (県)

○「新潟米」体質強化促進事業費補助金 487（県単）

【目的】

コスト低減に必要な機械の導入を支援し、農業所得の向上を図る。

【実施内容】

コスト低減に必要な機械の整備に要する経費を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
三和区	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	フレコンスケール 1 式	機械 3/10

○先進的スマート農業タウン推進事業 288

【目的】

スマート農機を導入し生産性を向上させた経営体が増加することで、持続可能な農業の実現につなげるとともに、経験や習熟度に頼らない農業を推進し、農業の魅力的な地域となることを目指す。

【4年度目標】

生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の普及を推進する。

【実施内容】

様々なスマート農機の展示フィールドとして、令和3年度に開設した8か所に加え新たに4か所程度設置するとともに、実演体験会を開催し農業者がスマート農業技術に触れる機会を設けるほか、引き続き市が相談窓口となり、スマート農機の導入を推進していく。

対象経費：展示ほ場提供者への謝金（30,000円/か所）

[新] ○情報通信環境整備対策事業 3,579（県（国費））

【目的】

中山間地域では、通信環境の脆弱さにより、平野部で普及が進んでいるICTを活用した営農が行えない区域があることから、農業用水利施設等のインフラ管理の省力化や鳥獣被害対策としての罨センサー等への活用が可能な情報通信環境を市が整備し、中山間地域農業の持続的な発展を目指す。

【4年度目標】

中山間地域のほ場管理の省力化やコスト低減につながるスマート農業技術を普及させるため、情報通信環境整備に向けた調査を実施する。

【実施内容】

農業用水利施設等のインフラ管理の省力化・高度化に必要な無線基地局等の情報通信施設及びこれらの施設をスマート農業や鳥獣対策に有効利用するための付帯設備を整備するため、実施計画策定に向けたワークショップや電波到達試験を2か年にわたって実施する。

実施地域：清里区櫛池地区（モデル地区）

事業期間：令和4年度～令和5年度

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P 238～P 239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安塚地域産業振興施設管理運営費	5,110	5,713	△603

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	725	需用費	749
諸収入	374	役務費	150
一般財源	4,011	委託料	3,939
		使用料及び賃借料	225
		負担金補助及び交付金	47

【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大による地域の賑わいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与する。

【実施内容】

- ・安塚地域産業振興施設（雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設）の維持管理及び運営

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度（見込み）	
	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額
雪だるま物産館	79,644 人	22,927	64,566 人	19,819	68,000 人	21,958
樽田そば処	8,215 人	10,038	6,258 人	7,628	7,300 人	8,257
雪中貯蔵施設	-	-	-	-	34 件	988

- ※雪中貯蔵施設の利用者数は、パレット及びかご台車の利用件数を記載
- ・各施設が相互に連携し、地域産業の振興に資することはもとより、雪国の文化や歴史を発信し、地域活性化の拠点となるよう取り組む。

【施設の概要】

施設名称	雪だるま物産館	樽田そば処	雪中貯蔵施設「ユキノハコ」
所在地	安塚区樽田 140 番地	安塚区樽田 156 番地	安塚区樽田 158 番地
設置	平成 7 年度	平成 15 年度	令和 2 年度
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建	木造平屋建	木造 2 階建
面積	426.15 m ²	192.11 m ²	432.31 m ²
管理	指定管理（手づくり百人協同組合）	指定管理（農事組合法人ながくら）	直営（業務委託）

歳出科目 (P 238～P 239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
月影の郷管理運営費	5,293	6,597	△1,304

主な財源		主な経費	
市債	3,900	需用費	937
一般財源	1,393	委託料	4,280
		使用料及び賃借料	76

【目的】

農村地域の活性化に向け、農業体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市と農村の交流を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

月影の郷の維持管理及び運営

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
利用者数	6,844 人	2,736 人	4,300 人
うち日帰り者数	5,760 人	2,640 人	4,080 人
うち宿泊者数	1,084 人	96 人	220 人

<修繕工事>

駐車場舗装修繕 757

【施設の概要】

所在地	浦川原区横住 410 番地
設置	平成 17 年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00 m ²
管理	指定管理 (月影の郷運営委員会)